

追加型投信/内外/株式

サイバーセキュリティ株式オープン

(為替ヘッジあり)予想分配金提示型/(為替ヘッジなし)予想分配金提示型

決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2021年4月6日

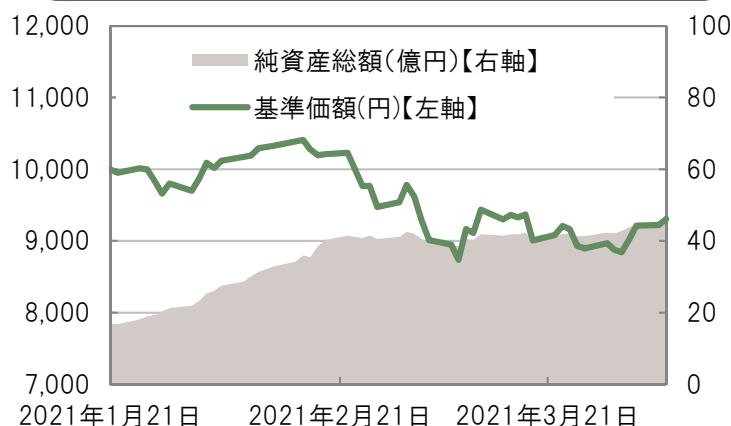
- サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)予想分配金提示型を「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)予想分配金提示型を「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。
- 本資料は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシー(以下、アリアンツ社)のコメント・資料を基に作成しております。

平素は、「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)予想分配金提示型/(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドは2021年4月6日に第3期の決算を迎え、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、当期分配金(1万口当たり、税引前)を(為替ヘッジあり)予想分配金提示型、(為替ヘッジなし)予想分配金提示型ともに0円といたしました。

今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。本資料では、当ファンドの運用状況と各国のサイバーセキュリティへの取り組みについてご報告いたします。

基準価額等と分配金の推移 (期間: 2021年1月21日(設定日)~2021年4月6日)

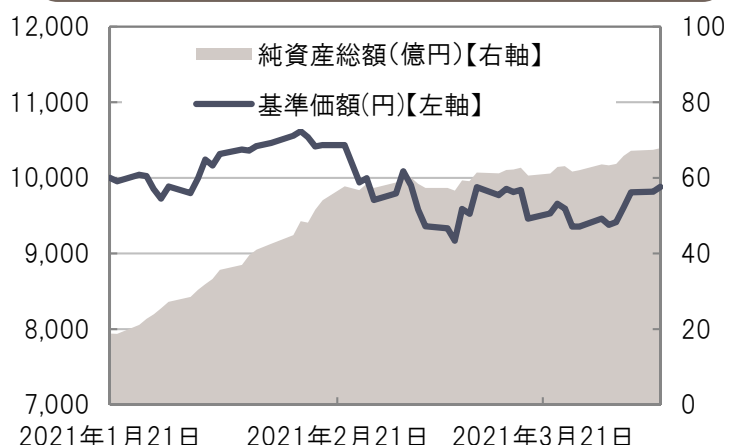
(為替ヘッジあり)予想分配金提示型



第3期決算日(2021年4月6日)

分配金 (1万口当たり、税引前)	0円		
基準価額 (1万口当たり)	9,307円		
■ 分配金実績 (1万口当たり、税引前)			
第1期 (2021年2月)	第2期 (2021年3月)	第3期 (2021年4月)	設定来累計
0円	0円	0円	0円

(為替ヘッジなし)予想分配金提示型



第3期決算日(2021年4月6日)

分配金 (1万口当たり、税引前)	0円		
基準価額 (1万口当たり)	9,881円		
■ 分配金実績 (1万口当たり、税引前)			
第1期 (2021年2月)	第2期 (2021年3月)	第3期 (2021年4月)	設定来累計
0円	0円	0円	0円

※分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、後記の「ファンドの特色 特色4」で示す表(以下、「後記の表」とします。)の金額の分配をめざします。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、後記の表に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

運用状況によっては、分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。なお、掲載期間内においては、分配金をお支払していません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

サイバーセキュリティ株式オープン

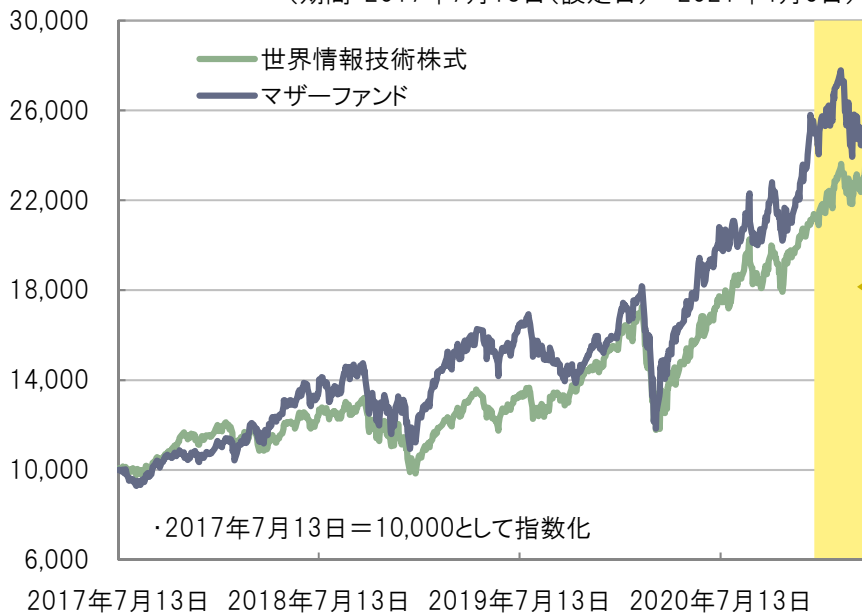
(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

2021年初来の投資環境とマザーファンドの運用状況

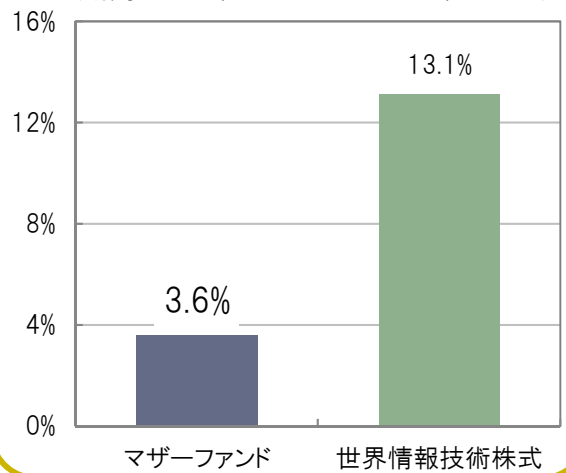
- 世界情報技術株式市場は、2021年初から2月前半にかけて、米国のバイデン新大統領による追加経済対策への期待や、各国における新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)ワクチン接種開始とその進展に伴う景気回復本格化への期待などから株価は上昇しました。その後は米国長期金利の上昇傾向や一部経済指標が軟調だったことなどから下落したものの、年初来では上昇しました。
- このような市況推移の中、当ファンドのマザーファンドの基準価額は上昇する局面はあったものの、米国長期金利の上昇傾向や高成長銘柄に対する割高感が意識されたことなどを受けて、サイバーセキュリティ関連銘柄が下落したことなどから、年初来の上昇率は3.6%となりました。

設定来のマザーファンドと世界情報技術株式の推移および2021年初来の騰落率

(期間:2017年7月13日(設定日)~2021年4月6日)



(期間:2020年12月30日~2021年4月6日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

今後の市況見通し、当ファンドの運用方針

- サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなる可能性があるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見えています。
- 当ファンドの運用については、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoT(モノのインターネット)やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに着目しています。

マザーファンドは当ファンドの実際の運用を行うサイバーセキュリティ株式マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。上記の期間で「(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」:97.4%から98.0%、「(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」:99.7%から99.7%の各ファンドの純資産総額に対する割合でマザーファンドを組み入れています。世界情報技術株式は、MSCI オールカンTRY・ワールド 情報技術 インデックス(配当込み米ドルベース)を三菱UFJ国際投信が円換算しています。また同指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。なお同指数は、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

サイバーセキュリティ株式オープン

(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

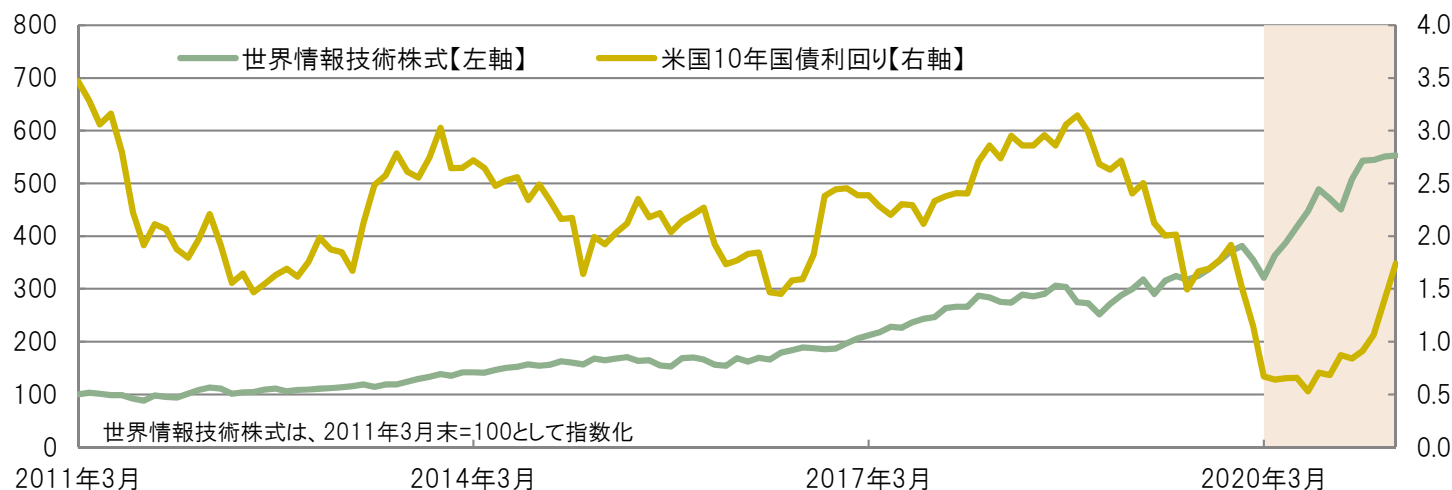
【ご参考】世界情報技術株式と米国10年国債利回りの値動き

- 2020年3月以降、FRB(連邦準備制度理事会)の金融緩和策等により米国10年国債利回りは低位で推移し、世界情報技術株式が堅調に推移した1つの要因でした。しかし、2021年3月以降、米国10年国債利回りの急激な上昇等により、世界情報技術株式の上昇は緩やかになりました。
- 2011年3月末から2021年3月末で長期金利(米国10年国債利回り)が上昇した月の世界情報技術株式の平均リターンは、当該期間全体の世界情報技術株式の平均リターンを上回りました。
- また、世界情報技術株式のEPS(1株あたり利益)は、DX(デジタルトランスフォーメーション)*の進展などを背景に2020年は拡大しました。

* デジタル技術とデータ活用が進むことによって、社会・産業・生活のあり方が根本から革命的に変わること

世界情報技術株式と米国10年国債利回りの推移

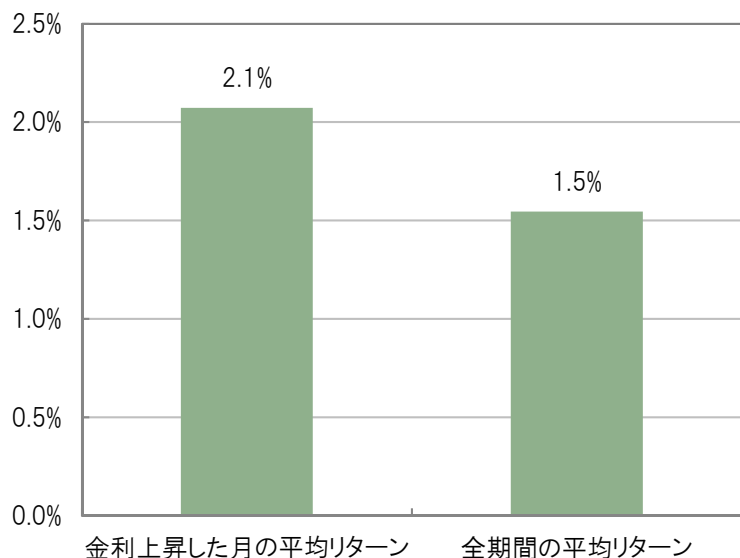
(期間: 2011年3月末~2021年3月末) (%)



2020年3月以降に色づけしています。

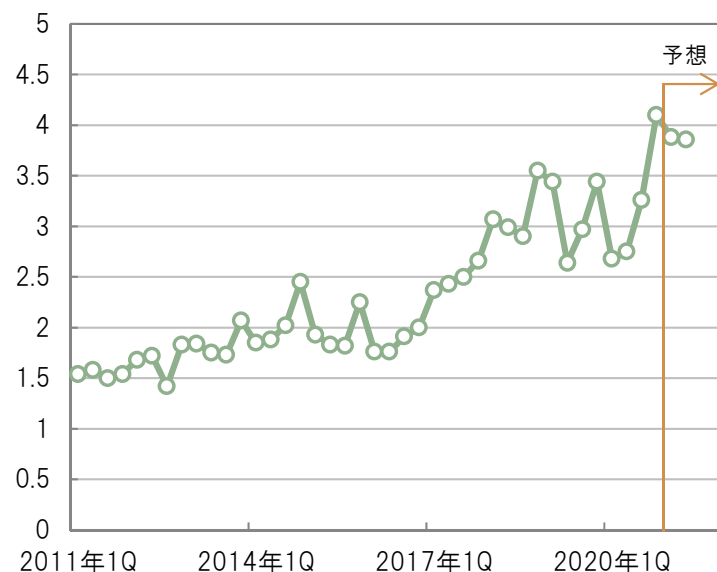
世界情報技術株式の月次平均リターン

(期間: 2011年3月末~2021年3月末)



世界情報技術株式のEPS推移

(期間: 2011年1Q~2021年2Q)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、指数を使用しています。指数については、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。世界情報技術株式の2021年1Q以降のEPSは2021年3月18日時点のBloomberg予想値です。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン

(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

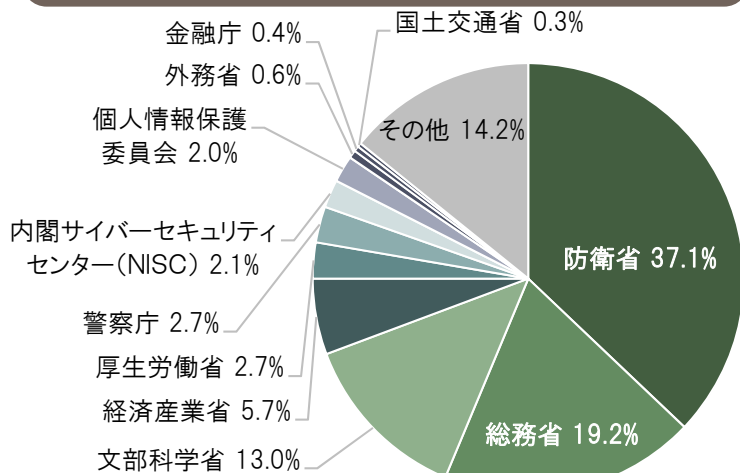
国家におけるサイバーセキュリティの取り組み
～2021年度における、日本のサイバーセキュリティ関連予算について～

- 日本におけるサイバーセキュリティに対する予算は、主に3つの関連予算によって7割程度を占めています。

- ①国防関連 (防衛省)
- ②IoT(モノのインターネット)関連 (総務省)
- ③教育関連 (文部科学省)

- 国防関連、IoT関連、教育関連のサイバーセキュリティ対策は、日本のみならず世界各国が急速に進めている分野です。
- 本資料では、3分野における日本と世界の取り組みについてご紹介します。

サイバーセキュリティに関する2021年度政府予算案の内訳

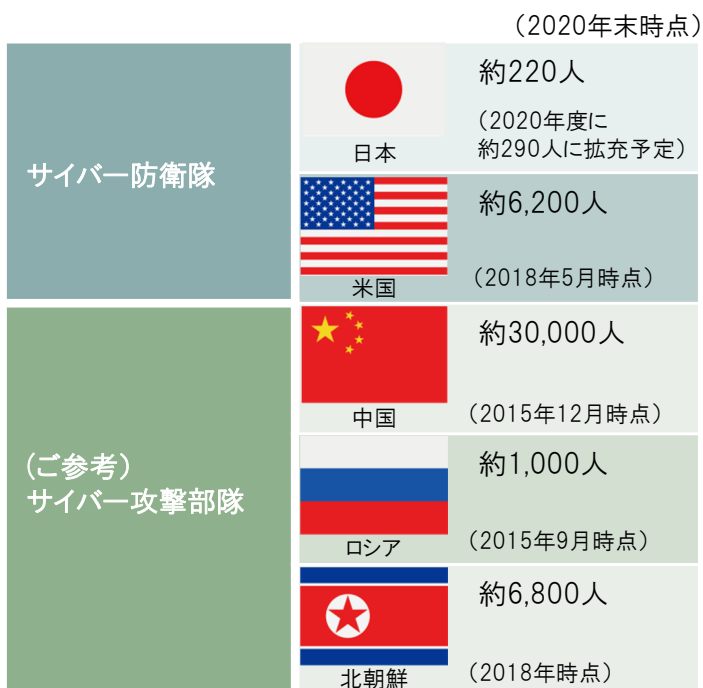


(出所)内閣サイバーセキュリティセンターの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

国家におけるサイバーセキュリティの取り組み①
～国防におけるサイバーセキュリティの重要性の高まり～

- 国防において、サイバーセキュリティの重要性は高まっています。国際紛争においてサイバー攻撃が8割、武力行使が2割といわれており、国家どうしの争いもサイバー空間が主戦場になっていることがわかります。中国やロシアなどでは、国軍のサイバー攻撃能力を強化しているとみられています。
- 上記を背景に日本や米国では、サイバー防衛隊を整備し、サイバーセキュリティに関する予算を計上しています。またその予算は、年々増加しています。

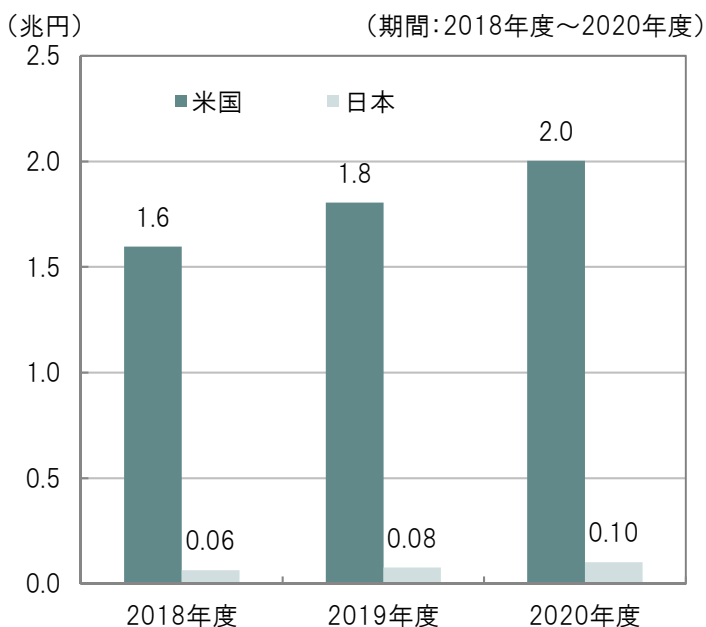
日本と米国のサイバー防衛隊



(出所)防衛省「令和2年版防衛白書」を基に三菱UFJ国際投信作成
四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。サイバーセキュリティに関する政府予算の米国は、1米ドル=106.57円(2021年2月末時点)で円換算しています。

● 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティに関する政府予算



(出所)statistaのデータ、内閣サイバーセキュリティセンターの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

サイバーセキュリティ株式オープン

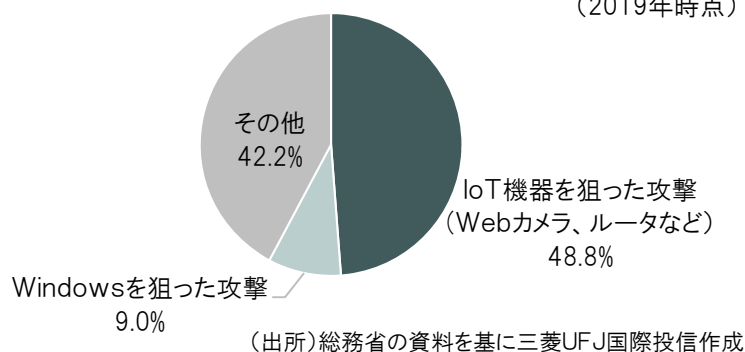
(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

国家におけるサイバーセキュリティの取り組み② ～IoTの普及にあたって必要となるサイバーセキュリティ対応～

- 家電や自動車、電子カルテなどの医療機器、センサーなどの産業用機器などさまざまなシーンでIoTが活用され、生活の利便性は高まっています。しかし2020年9月、ドイツの病院でサイバー攻撃によりシステムが停止し、患者が死亡するという事件が発生しました。世界各国ではIoTの普及とサイバー攻撃への対策をセットで進めるよう、環境の整備を行っています。
- 日本ではIoT機器を狙ったサイバー攻撃が多いことから、2020年7月に「IoT・5Gセキュリティ総合対策2020」で、セキュリティ要件に適合したIoT機器に認証マークを付す仕組みなどが公表されました。
- 国連欧州経済委員会では、自動運転の普及が進む中、自動車メーカーをはじめ幅広いステークホルダーに対してサイバーセキュリティ対策の準備・導入を義務付ける指針を採択しました。これにより、EU(欧州連合)では2022年7月以降に販売される新車にサイバーセキュリティ対策が義務化されました。

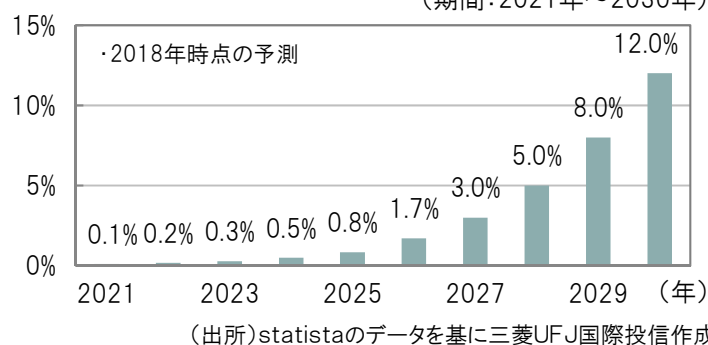
日本で観測されたサイバー攻撃

(2019年時点)



世界の登録台数に占める自動運転のシェア予測の推移

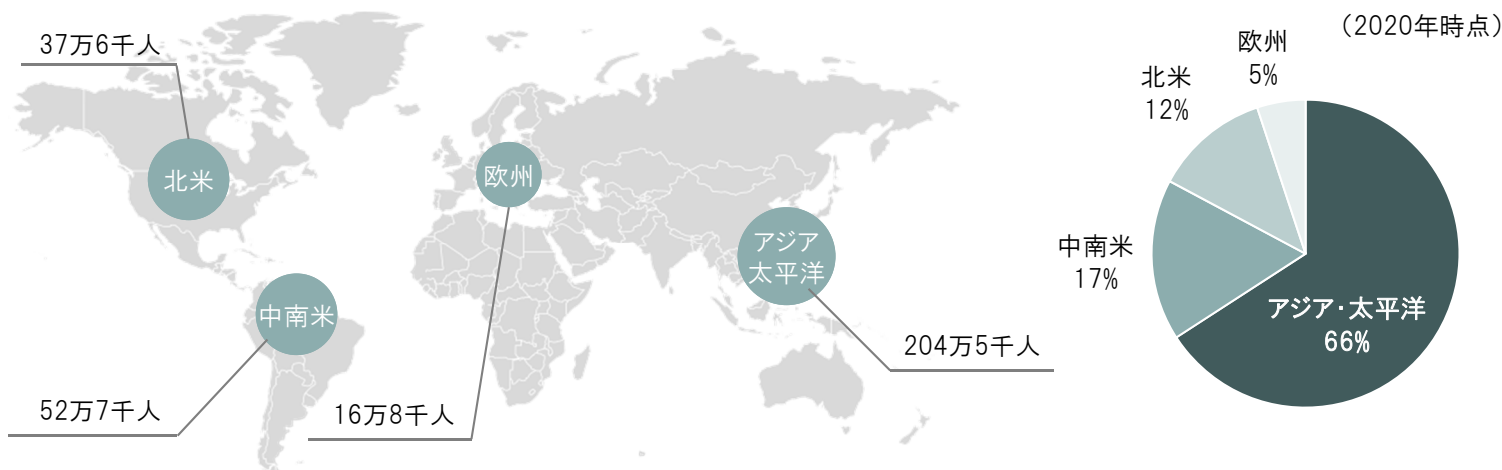
(期間: 2021年～2030年)



国家におけるサイバーセキュリティの取り組み③ ～不足するサイバーセキュリティ人材～

- サイバー攻撃への対策が急務となっている中、世界で300万人以上のサイバーセキュリティ人材が不足しています。特にアジア・太平洋地域は約200万人(世界全体の約7割)のサイバーセキュリティ人材が不足している地域となっており、今後のサイバーセキュリティ人材不足への取り組みが期待されます。
- 日本では、サイバーセキュリティ人材の不足に対して、「高等教育機関におけるセキュリティ人材の育成」などを掲げ、サイバーセキュリティ人材をはじめとする情報技術人材の育成に注力しています。

サイバーセキュリティ人材の不足数とその比率



四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン

(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

組入銘柄の決算状況①マイクロソフト
～クラウド需要の高まりを受け良好な決算を発表～

マイクロソフト

(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 5.3%



米国 (組入3位)

(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型 5.5%

- 米国のソフトウェアメーカーで、パソコン用基本ソフトウェア「Windows」やクラウド構築システム「Azure」などを展開しています。
- 2020年10-12月期決算は、市場予想を大きく上回り、売上は前年同期比+17%、利益は前年同期比+33%と好調でした。
- 売上を牽引したのはクラウド関連事業で、特に「Azure」の売上が前年同期比+50%でした。また、「オフィス365」の売上も前年同期比+21%と、前期決算(2020年7-9月期)と同様に高水準を維持しました。
- ナデラCEO(最高経営責任者)は「DXの第二波が始まった」と発言し、足下のDXの普及が同社事業の追い風になっていることが改めて確認されました。

株価等の推移

(期間) 株価: 2015年1月末～2021年3月末
売上高・予想売上高: 2016年度～2023年度

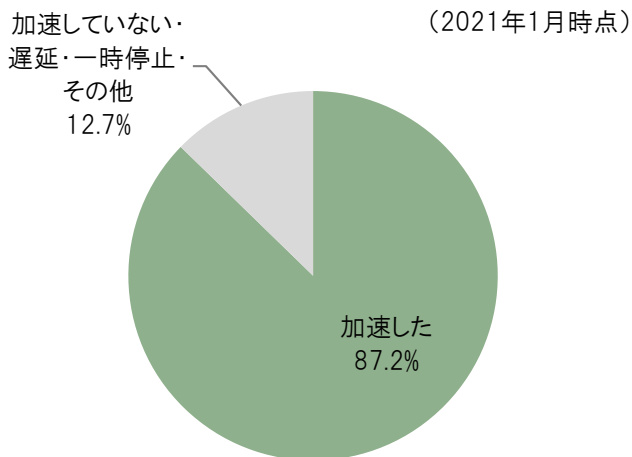


(出所) 企業HP、アリアンツのコメント、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

新型コロナの感染拡大で加速するクラウド利用

- クラウド利用に関する実態調査では、新型コロナの感染拡大により調査対象の約9割の企業が2021年のクラウド利用計画を加速させたと回答しており、DXの一環として、クラウド利用が加速していることがわかります。
- 世界のCIO(最高情報責任者)への2021年の支出の優先順位に関する調査では、約7割の企業がセキュリティやクラウドへの支出の優先順位をあげると回答しており、今年も引き続きセキュリティ関連への高い需要が見込まれます。

新型コロナの感染拡大によるクラウド利用計画

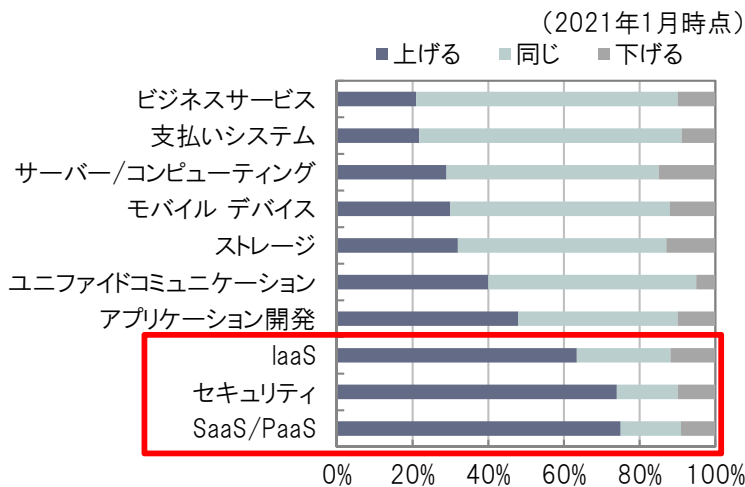


調査対象: 法人組織におけるIT部門の責任者2,565名(日本を含む28カ国・地域)

Copyright (C) 2021 Trend Micro Incorporated. All rights reserved.

(出所)トレンドマイクロの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

CIOへの2021年の支出の優先順位に関する調査



(出所)アリアンツの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、組入銘柄の決算状況を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。売上高(予想売上高含む、2020年3月12日時点のBloomberg予想値)は銘柄の会計年度ごとに記載しております。各ファンドの組入順位と組入比率は2021年3月末時点、組入比率は純資産総額に対する割合です。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン

(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

組入銘柄の決算状況②ゼットスケラー
～「ゼロトラスト」に基づいたセキュリティ対策を提供～

ゼットスケラー

 米国 (組入6位)

(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 4.5% / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型 4.7%

- 米国のセキュリティサービス企業で、クラウド上のアプリケーションなどへ高速かつ安全にアクセスできるサービスを提供しています。
- 2020年11月-2021年1月期決算は、市場予想を上回りました。売上は4四半期連続増加(前年同期比+55%)しました。
- 決算内でチャドリー会長兼CEOは、「企業のDXの加速やゼロトラストの実現に向けた動きが活発化していることなどが業績を押し上げている」と発言しました。
- 同社のクラウド・セキュリティサービスは、システムをゼロトラストへ移行した大和ハウス工業に2020年4月に採用されました。

株価等の推移

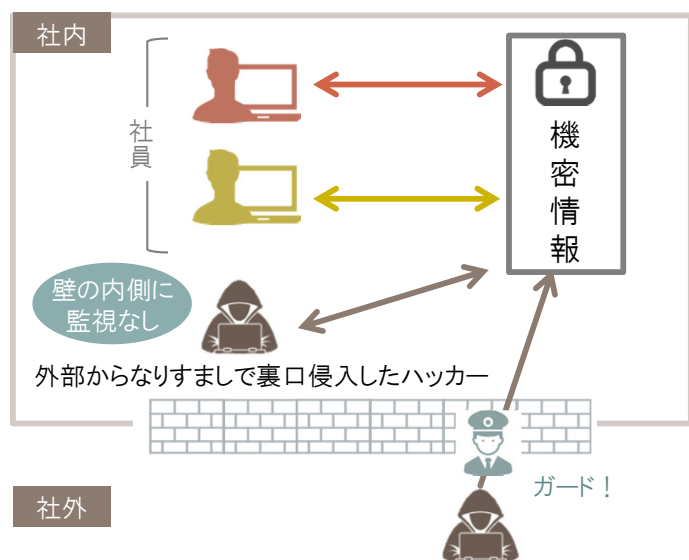
(期間) 株価: 2018年3月末～2021年3月末
売上高・予想売上高: 2015年度～2023年度

(出所) 企業HP、アリアンツのコメント、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

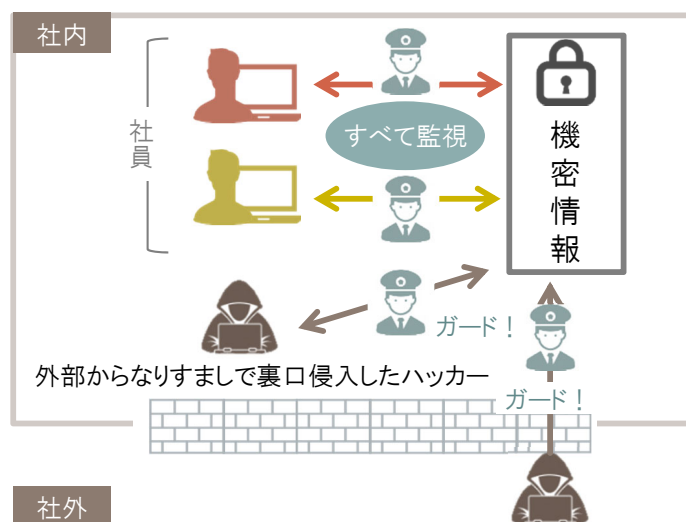
「ゼロトラスト=誰も信用しない」という新しいセキュリティの考え方

- 新型コロナによる生活様式が劇的に変化したことにより、サイバーセキュリティも転換点を迎えています。「ゼロトラスト=誰も信用しない」という新しいセキュリティの考え方が広まっています。この考え方は、データにアクセスしようとするあらゆる人物や端末を信用せず、その都度ゼロベースで認証するセキュリティ対策のことをいいます。ファイヤーウォールなどで壁を設けて外部からの攻撃を防ぐ従来型に代わる手法として注目されています。

従来型(ファイヤーウォール)の仕組み



ゼロトラストの仕組み



(出所) 各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、組入銘柄の決算状況を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。売上高(予想売上高含む、2020年3月12日時点のBloomberg予想値)は銘柄の会計年度ごとに記載しております。各ファンドの組入順位と組入比率は2021年3月末時点、組入比率は純資産総額に対する割合です。イラストはイメージです。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン

(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

組入銘柄の決算状況③ パランティア・テクノロジーズ
～大型の政府契約等を背景に好調な決算を発表～

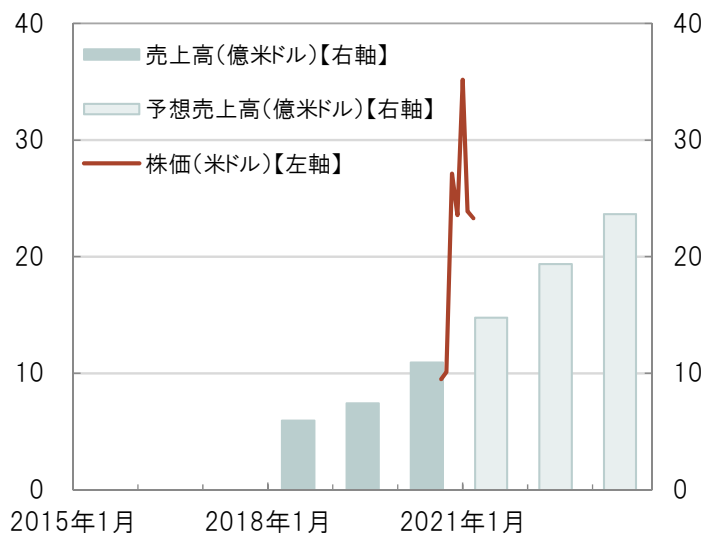
パランティア・テクノロジーズ  米国 (組入 30位)
(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 **1.0%** / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型 **1.1%**

- 米国の情報分析ソフトウェアを開発するソフトウェア開発会社で、構造化*1、非構造化*2などさまざまな種類のデータをサポートするソリューションを提供しています。
- 2020年10-12月期は市場予想を上回り、売上は前年同期比+40%でした。また、売上の約6割を占める政府向けの売上は、前年同期比+85%と好調でした。
- 同社の経営陣は、2025年までに40億米ドルの売上を目指しており、年間+30%の売上成長を見込んでいます。
- 今期は新型コロナワクチンの承認などを行うFDA (米国食品医薬品局) や新型コロナワクチンの配布などを行う英国国民保健サービスなどと契約を結びました。

*1 業務ソフトウェアのデータベースで利用される売上データ、顧客データなど
*2 電子メール、動画、音声、SNS、GPSなどのデータ

(出所) 企業HP、アリアンツのコメント、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

株価等の推移

(期間) 株価: 2020年9月末～2021年3月末
売上高・予想売上高: 2018年度～2023年度

新型コロナワクチンもサイバー攻撃のターゲット

- 新型コロナワクチンを開発する医薬品メーカーや医療機関を狙ったサイバー攻撃が相次いでおり、中国やロシアなどがワクチン開発のノウハウを取得しようとしたとみられています。米国、欧州、日本などは警戒感を強めています。

新型コロナワクチンを狙ったサイバー攻撃の例

時期	概要
2021年3月	EUの欧州医薬品庁(EMA)が2020年に標的にされたサイバー攻撃で、ロシアと中国の情報機関が関与したとみられた。
2020年12月	EMAは新型コロナワクチンや医薬品に関する資料が盗まれ、インターネット上に流出する被害にあったことを発表。また、EMAへのサイバー攻撃により、米国製薬大手ファイザーとドイツのビオンテックは、新型コロナワクチンの開発に関する資料が不正アクセスされたと発表。
2020年11月	英国製薬大手のアストラゼネカが、北朝鮮系とみられるハッカー集団からサイバー攻撃を受けていたことが判明。同社が開発する新型コロナワクチンの情報を狙った可能性があるが、失敗におわったもよう。
2020年10月	日本国内の組織に対し、新型コロナワクチンの研究内容を盗み取ろうとするサイバー攻撃が仕掛けられたことが判明。国内での攻撃確認は初とみられ、中国のハッカー集団の関与が疑われている。

(出所) 各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、組入銘柄の決算状況を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。売上高(予想売上高含む、2020年3月12日時点のBloomberg予想値)は銘柄の会計年度ごとに記載しております。各ファンドの組入順位と組入比率は2021年3月末、組入比率は純資産総額に対する割合です。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。